



国際第1委員会 (委員数 43名/担当：山中常務理事)

- ◆ 担当領域：米国、カナダ、中南米
- ◆ 活動方針：米国における調査研究活動を中心とし、会員企業に役立つ情報を発信していく。
- ◆ 体制：
正副委員長：6名
WG（正副委員長以外で構成）：5WG（6～8名/WG）
- ◆ 活動：
調査研究：各WGとも米国の知財制度の調査研究を実施（詳細は後述）
外部対応：AIPLA、Kappos元USPTO長官、JPO 等
外国特許ニュース：米国最高裁/CAFC判決の要約を6本/月のペースで執筆
臨時研修：米国特許を上手に取得する方法
 企業実務者観点による米国訴訟対応
 T3研修
その他：担当領域の特許庁へのパブコメ提出、IP-PACへの派遣 等





国際第1委員会 (委員数 43名/担当：山中常務理事)

<各WGの調査研究>

各WGとも調査研究に基づき論説を執筆し、2020年3月までに知財管理誌へ投稿する予定。

◆ WG1 「米国特許法101条に関する調査研究」

- ・狙い：新ガイドラインに基づくOA対応の留意点を会員企業に対して情報提供する。
- ・内容：審査における新ガイドラインの適用状況を包袋調査し、問題がある点についてはUSPTO向けに意見発信しつつ、出願人の立場からOA対応上の留意点を取りまとめる。

◆ WG2 「再発行特許の審査に関する調査研究」

- ・狙い：再発行特許が認められるための審査上の留意点を会員企業に対して情報提供する。
- ・内容：再発行特許のクレームの訂正パターンに着目して審査結果を分析することにより、再発行特許の審査の実態を調査し、再発行出願する際の留意点を取りまとめる。

◆ WG3 「米国主要連邦地裁のローカルパテントルールが与える裁判地戦略への影響」

- ・狙い：主要地裁のローカルパテントルールに基づく裁判地戦略について提言を行う。
- ・内容：近年訴訟件数の多い地裁のローカルパテントルール(同ルールが無い地裁は判事ルール)を調査し、裁判地戦略に与える影響をまとめる。





国際第1委員会（委員数 43名／担当：山中常務理事）

<各WGの調査研究>

各WGとも調査研究に基づき論説を執筆し、2020年3月までに知財管理誌へ投稿する予定。

◆ WG4 「公然実施による無効の抗弁/先使用の抗弁に関する調査研究」

- ・狙い：「抗弁時」、「抗弁に対する反論時」の留意点について、会員企業に対して提言を行う。
- ・内容：抗弁の認否が争点となっている判例を調査。認否の判断基準を明らかにし、特許権者/被疑侵害者の双方の立場での留意点をまとめる。

◆ WG5 「米国IPRに関する調査研究」

- ・狙い：請願者の視点で上手くIPR進めるための実務留意点を会員企業に対して提供。
- ・内容：審理開始に至らなかったIPR案件を精査。①「Real Party in Interest問題」や②「General Plastic判決」に着眼し、意図せぬ審理拒否を回避するための留意点をまとめる。

